

2023年8月28日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

総合不動産管理会社としての知見を活かして

東急コミュニティー 全国の自治体職員向けセミナー開催

公的不動産の利活用～PPP/PFIの最新事例から学ぶ、手法と取り組みのポイント～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：木村 昌平）は、8月25日、全国の自治体職員向けのオンラインセミナー「公的不動産の利活用～PPP/PFIの最新事例から学ぶ、手法と取り組みポイント～」を開催いたしましたので、お知らせします。

■ 事業の付加価値向上が求められる PPP/PFI

自治体の財源不足や公共施設の老朽化を背景に、PPP/PFI が担う役割が従前の単なるハコモノの整備から、事業効果の最大化や付加価値の向上へと変化しています。当社は全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行う総合不動産管理会社で、2021年には公的施設の豊富な管理実績から、国土交通省の「PPP 協定パートナー」に選定され※、自治体の PPP 推進・支援に取り組んでおります。このような活動の中で8月25日、地域の活性化や、財政負担の軽減につながった最新の公的不動産の利活用事例紹介を交えたオンラインセミナーを開催しました。

※PPP 協定パートナーとしての当社ご紹介（国土交通省ホームページ）は[こちら](#)

公共施設管理 ご担当者様 オンラインセミナーのご紹介

公的不動産の利活用

PPP/PFIの最新事例から学ぶ、手法と取り組みのポイント

参加費 無料

2023.8月25日[金] 14:00-16:00 Zoom開催 参加人数上限500名

主催 株式会社東急コミュニティー 協賛 株式会社ジチタイワークス

講演内容・登壇者

- PPP/PFIの概要と国の推進施策について
国土交通省 大西 美和 氏
- 公的不動産利活用の手法と事例から学ぶ成功のポイント
株式会社日本経済研究所 横山 直子 氏
- 実務経験からの事例解説
～京都市上下水道局南部拠点整備事業～
京都市上下水道局 畠中 佑介 氏
- 公的不動産利活用の可能性
～再生可能エネルギーと産業用不動産～
1 公共施設における再生可能エネルギー導入の共同発注の重要性
東急不動産株式会社 古田 誠 氏
2 産業用不動産における新しいまちづくり
東急不動産株式会社 小林 雅裕 氏

お申し込みはこちら
https://forms.gle/xUxpluJCWcWPv66
裏面のFAXからもお申込みいただけます。

申込締切 8月22日[火] 18:00まで
本セミナーは自治体職員様のためのセミナーです。あらかじめご了承ください。



京都市上下水道局総合庁舎（本セミナーにて事例紹介）



リエネ LOGI'Q 福岡太陽光発電所
（本セミナーで紹介した東急不動産の太陽光発電事業事例）

セミナー案内（リーフレット）

■ セミナー内容について

PPP の概要等について国土交通省より、公的不動産利活用の手法・事例について日本経済研究所より、庁舎の整備と資産活用について京都市上下水道局より講演いただきました。また、東急不動産からは、東急不動産ホールディングスのスローガンである「WE ARE GREEN」の下で重点課題に位置付ける脱炭素社会への取り組みの中で、特に強みとしている再生可能エネルギー事業を含め、様々なまちづくりの手法を講演いただきました。

当日は全国の自治体より多数の職員様にご参加をいただき、参加者からは「幅広く、また数多くの導入事例をうかがうことで、より事業展開のイメージをリアルに持つことができた」「事例解説において、実務を通じて感じた成功や失敗点等を具体的にお話しただけだったので、とても参考になった」などのご感想をいただきました。

テーマ：公的不動産の利活用～PPP/PFI の最新事例から学ぶ、手法と取り組みのポイント～

日時：2023 年 8 月 25 日（金）14:00 ～16:00

開催形式：オンライン開催（Zoom）

演題/登壇者：下記の通り

PPP/PFIの概要と国の推進施策について

- ・国土交通省 大西 美和 氏

公的不動産利活用の手法と事例から学ぶ成功のポイント

- ・株式会社日本経済研究所 横山 直子 氏

実務経験からの事例解説～京都市上下水道局南部拠点整備事業～

- ・京都市上下水道局 畠中 佑介 氏

公的不動産利活用の可能性～再生可能エネルギーと産業用不動産～

- ・公共施設における再生可能エネルギー導入の共同発注の重要性 東急不動産株式会社 古田 誠 氏
- ・産業用不動産における新しいまちづくり 東急不動産株式会社 小林 雅裕 氏

■ 東急コミュニティーについて

当社は全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行う総合不動産管理会社です。PFI 事業で 33 件、施設系指定管理者で 54 件、住宅系指定管理者で約 24 万戸の実績がございます。当社は今後も公的施設の受注拡大を図るため、管理実績から培った建物管理や資産運営ノウハウをもとに、行政との接点増加を図ってまいります。また、管理運営においては、その目的を十分に理解し、時代の変化や住民のニーズに合った、質の高いサービスを通じて地域社会に貢献してまいります。